



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,421	5.4	2,218	43.7	2,398	39.6	1,499	41.6
28年3月期第3四半期	24,128	6.9	1,544	6.7	1,717	5.7	1,058	0.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,121百万円 (△43.5%) 28年3月期第3四半期 1,986百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	140	55	140	31
28年3月期第3四半期	100	04	99	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期第3四半期	32,443		22,990		66.3	2,013	59	
28年3月期	33,237		22,482		63.2	1,975	99	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 21,498百万円 28年3月期 20,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	5.8	2,800	13.7	3,100	14.0	1,900	14.3	178	80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,177,000 株	28年3月期	11,125,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	500,330 株	28年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,668,395 株	28年3月期3Q	10,584,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費は弱含みの状態が続きました。また、世界経済については、米国新政権の発足や英国のEU離脱、新興国市場の成長鈍化など、一層不透明感が増しております。

このような状況下、当社はお客様の多岐にわたるニーズにお応えすべく、グループ会社間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界において、自動運転への対応や安全・環境性能の向上などに対して開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、企業や大学、研究機関を中心に、複雑かつ高度な計算処理を行うためのインフラ構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えています。

その結果として、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社及びグループ会社ともに堅調に推移し、売上高が25,421百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益につきましては、人件費を中心に販売管理費が増加したものの、本年4月に事業を開始した株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、引き続きグループ全体の売上高総利益率の改善が進んだことから、2,218百万円（同43.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の大幅な増益を受けて1,499百万円（同41.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、保守を中心にサービス関連売上高が堅調に推移したことから、外部顧客への売上高が24,236百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は2,140百万円（同45.8%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、好調な半導体受託設計サービスの内製化に取り組み利益率向上を図る一方、国内販売代理店の再編を進めたことから、外部顧客への売上高が1,185百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は77百万円（同3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、32,443百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,409百万円増加、受取手形及び売掛金が1,598百万円減少、有価証券が1,776百万円減少、商品が16百万円減少、仕掛金が102百万円増加、その他が74百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比955百万円減の20,876百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4百万円増加、無形固定資産が300百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が483百万円増加、その他が26百万円減少したことにより、前連結会計年度末比160百万円増の11,567百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,536百万円減少、未払法人税等が128百万円減少、賞与引当金が197百万円減少、役員賞与引当金が25百万円減少、その他が581百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,305百万円減の7,050百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が92百万円増加、株式給付引当金が16百万円増加、役員株式給付引当金が6百万円増加、その他が112百万円減少したことにより、前連結会計年度末比3百万円増の2,402百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,302百万円減の9,453百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が32百万円増加、資本剰余金が125百万円増加、利益剰余金が854百万円増加、自己株式が92百万円減少、その他有価証券評価差額金が209百万円減少、退職給付に係る調整累計額が39百万円増加、為替換算調整勘定が245百万円減少、新株予約権が19百万円減少、非支配株主持分が23百万円増加したことにより、前連結会計年度末比507百万円増の22,990百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金2,293百万円、投資活動により得られた資金1,196百万円、財務活動により使用した資金607百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ2,732百万円増加（30.3%増）し、11,761百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,293百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,405百万円、減価償却費71百万円、のれん償却額181百万円、退職給付に係る負債の増加額149百万円、売上債権の減少額1,598百万円、前受金の増加額526百万円、その他の流動負債の増加額92百万円、未払消費税等の増加額7百万円であります

支出の主な内訳は、前渡金の増加額27百万円、賞与引当金の減少額197百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円、たな卸資産の増加額85百万円、その他の流動資産の増加額22百万円、仕入債務の減少額1,536百万円、法人税等の支払額889百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,196百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,005百万円、有価証券の償還による収入1,600百万円、長期預金の払戻による収入500百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,005百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は607百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額645百万円、非支配株主への配当金の支払額18百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要顧客である自動車業界において、米国新政権の経済政策が及ぼす影響が見通せない状況が続いておりますが、研究開発に対する投資意欲は堅調を維持しており、現時点における当社グループの事業環境にも大きな変化はなく業績は順調に推移しております。そのため、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）役員株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末104百万円、63,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末228百万円、138,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,213,957	12,623,812
受取手形及び売掛金	8,264,982	6,665,983
有価証券	2,222,681	446,392
商品	354,088	337,090
仕掛品	21,745	124,202
原材料及び貯蔵品	6,589	6,221
その他	747,210	672,475
流動資産合計	21,831,254	20,876,177
固定資産		
有形固定資産	194,745	199,671
無形固定資産		
のれん	1,671,604	1,372,102
その他	122,437	121,450
無形固定資産合計	1,794,042	1,493,553
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631,544	8,114,880
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	586,240	559,264
投資その他の資産合計	9,417,785	9,874,145
固定資産合計	11,406,573	11,567,369
資産合計	33,237,828	32,443,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,161,582	3,625,144
未払法人税等	473,542	345,474
賞与引当金	447,754	250,112
役員賞与引当金	70,000	45,000
その他	2,202,800	2,784,758
流動負債合計	8,355,680	7,050,489
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,885	2,006,861
株式給付引当金	—	16,200
役員株式給付引当金	—	6,400
その他	485,559	373,102
固定負債合計	2,399,445	2,402,563
負債合計	10,755,125	9,453,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金	1,947,669	2,072,996
利益剰余金	15,457,152	16,311,508
自己株式	△598,333	△690,942
株主資本合計	18,646,757	19,566,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,427,948
退職給付に係る調整累計額	△195,369	△155,974
為替換算調整勘定	△94,476	△340,231
その他の包括利益累計額合計	2,348,009	1,931,742
新株予約権	20,230	1,116
非支配株主持分	1,467,706	1,490,936
純資産合計	22,482,703	22,990,493
負債純資産合計	33,237,828	32,443,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,128,127	25,421,566
売上原価	18,620,218	18,952,855
売上総利益	5,507,909	6,468,710
販売費及び一般管理費合計	3,963,717	4,249,921
営業利益	1,544,191	2,218,789
営業外収益		
受取利息	63,789	49,840
受取配当金	81,418	106,397
その他	39,788	28,216
営業外収益合計	184,996	184,454
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,530	1,956
持分法による投資損失	—	2,295
為替差損	6,452	—
その他	432	893
営業外費用合計	11,415	5,145
経常利益	1,717,771	2,398,098
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
関係会社出資金売却損	47,405	—
特別損失合計	47,405	—
税金等調整前四半期純利益	1,697,938	2,405,713
法人税、住民税及び事業税	480,990	755,868
法人税等調整額	75,577	47,712
法人税等合計	556,567	803,581
四半期純利益	1,141,370	1,602,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,516	102,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058,854	1,499,434

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,952,101	7,870,479
売上原価	5,285,465	5,868,325
売上総利益	1,666,636	2,002,154
販売費及び一般管理費合計	1,345,290	1,394,363
営業利益	321,345	607,791
営業外収益		
受取利息	23,068	10,835
受取配当金	38,653	48,995
持分法による投資利益	—	16,916
その他	1,238	23,310
営業外収益合計	62,960	100,058
営業外費用		
投資事業組合運用損	92	408
持分法による投資損失	4,429	—
為替差損	6,360	—
その他	216	—
営業外費用合計	11,099	408
経常利益	373,206	707,441
税金等調整前四半期純利益	373,206	707,441
法人税、住民税及び事業税	61,708	160,830
法人税等調整額	88,490	91,504
法人税等合計	150,199	252,335
四半期純利益	223,007	455,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,416	18,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,590	436,507

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,141,370	1,602,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016,960	△209,906
為替換算調整勘定	△179,137	△271,207
退職給付に係る調整額	12,791	39,394
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,310	△38,722
その他の包括利益合計	845,304	△480,441
四半期包括利益	1,986,674	1,121,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,932,721	1,083,167
非支配株主に係る四半期包括利益	53,952	38,522

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	223,007	455,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,348	172,826
為替換算調整勘定	△149,810	△56,580
退職給付に係る調整額	4,239	13,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,440	△4,761
その他の包括利益合計	226,337	124,615
四半期包括利益	449,344	579,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,166	583,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,821	△3,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697,938	2,405,713
減価償却費	76,142	71,552
のれん償却額	85,059	181,271
新株予約権戻入益	△27,572	△7,614
関係会社出資金売却損	47,405	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,368	△197,642
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,415	149,953
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	16,200
長期未払金の増減額(△は減少)	△29,124	△1,593
受取利息及び受取配当金	△145,207	△156,237
持分法による投資損益(△は益)	△16,736	2,295
売上債権の増減額(△は増加)	708,873	1,598,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,944	△85,091
前渡金の増減額(△は増加)	10,177	△27,874
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△97,999	△22,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△720,485	△1,536,437
前受金の増減額(△は減少)	313,562	526,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,685	7,946
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,240	92,751
その他	1,425	21,855
小計	1,540,118	3,015,222
利息及び配当金の受取額	146,503	167,570
法人税等の支払額	△874,603	△889,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,019	2,293,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△1,005,280
定期預金の払戻による収入	980,000	1,005,740
長期預金の払戻による収入	800,000	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△40,948	—
有形固定資産の取得による支出	△22,463	△53,693
無形固定資産の取得による支出	△1,568	△36,212
投資有価証券の取得による支出	△759,080	△800,000
差入保証金の差入による支出	△18,512	△2,377
有価証券の償還による収入	—	1,600,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16,406
その他	△7	4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,580	1,196,756

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	237,492	54,234
配当金の支払額	△631,793	△645,070
非支配株主への配当金の支払額	△20,968	△18,089
その他	1,116	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,153	△607,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,949	△150,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,335	2,732,605
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,397	9,028,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,423,732	11,761,071

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。